

追悼 武者小路公秀先生：日本の平和研究の歩みとともに

佐藤 幸男

富山大学名誉教授

広島大学平和センター客員研究員

In Memory of Mushanokoji Kinhide : With the History of Peace Studies in Japan

Yukio SATO

Honorary Professor at Toyama University

Affiliated Researcher, The Center for Peace, Hiroshima University

日本の平和研究の学知を体現されてきた武者小路公秀先生が2022年5月23日逝去された。同年2月24日のウクライナ侵攻を病床で耳にし、世界の終わりを予感されたに違いない。稀代の碩学、武者小路先生（正しくは「むしゃのこうじ」、通称「むしゃ」先生、ときに名刺交換されるさい「ミリタントな名前ですが」と、ウイットに富んだ笑顔で応対される。本文は武者先生のもとで学んだ「武者修行」記である）は90歳をこえてもなお「平和」という価値実現に執念を燃やし続け、人類全体を視野に、未来を生きるための研究に力を注いできた先生を失ったいま、その空白の大きさを新たにしている。その功績を讃えるだけでなく、先生の遺志を受け継ぎ、めざすべき「遠くの他者」と「私たち」の関係性を再考する視点を固めてゆくなかで、先生の先見性、鋭敏な洞察力を理解する学びの契機にしたいと心から念じている。

日本で初めての高等教育機関である広島大学に「平和研究」が設置されたのは学内外、各界各層の実に多くの人びとの尽力があった。そのなかでも永井道雄（文部大臣、国連大学学長特別顧問）、飯島宗一（医学者、広島大学学長、当時）、関寛治（広島大学平和科学研究センター初代センター長）、それを支えた国連大学 GPID(開発目標、過程、指標)プロジェクト総括責任、副学長武者小路公秀らの貢献なくしては成り立たなかった。いずれもが軍事化の奴隷となった倒錯した科学技術のあり方を検討し、「平和研究」への献身的な努力が注ぎ込まれた。その息吹

と成果はいまも色褪せない。特記しておかねばならないのは、広島大学平和科学研究センターが築き上げてきたものは、研究機関が自己変化を遂げつつ、国連大学をはじめとして大学、市民大学、市民運動と連動しながらネットワークのフットワーク力をつける（関寛治(1984)「世界の軍事化の要因と新しいネットワーク」永井道雄編『核時代の平和をもとめて』国際連合大学刊、68-70頁）という理念として現在の広島大学平和センターにも息づいていることである。

連鎖しながら世界が音をなして崩れているこんにちの世界の真の問題は、アメリカ中心の西欧的価値、戦後世界秩序の構想の破綻にこそある。この視座はすでに武者先生の国際学探求の道筋で明示されてきた予測の明示的な帰結である。世界を洞察するその眼力にあらためて敬服するばかりか、連鎖する世界崩壊の危機から反動化が生まれ、難破する精神の背後にある人間の生存危機に挑む知恵を継承する「宿題」を託された思いである。

1980年代以降、アメリカ経済再生策として打ちだされたグローバリゼーションが破綻し、剥き出しの暴力、分断と格差、不平等と貧困の蔓延から人道危機、食糧危機、アインデンティティの危機、民主主義の危機、気候変動、感染症のパンデミック、そして、さらには野蛮なウクライナ侵攻と押し寄せる「世界の終わり」、複合的危機の超連結社会の断崖絶壁状況を産んだ。混沌とせめぎ合う世界の背後で何が起きているのか。「国民国家」という近代の虚構と「国家の崩壊」というポストモダン的な問題が絡み合いながら展開していく現代世界の政治過程で顕著になっているのは、境界近くにいる人びとが新たな「安全保障の逆説」的状況に直面させられようとしていることである。

武者小路先生は、冷戦崩壊後のグローバリゼーションと戦後の半世紀の過程で第三世界の歴史体験が忘却され、植民地支配をめぐる言説、民族差別、分断を日本の文脈のなかで、血肉化させる試みに傾注する。そこには「構造的暴力」を凌駕した「植民地主義的暴力」への深い洞察がある。こんにちでは平和研究の本質に、グローバル・サウスとして浮上する南北問題（第三世界、植民地主義）、人権問題（人種、ジェンダー、先住（少数）民族、移民、外国人労働者）、環境問題（開発、資源収奪、資本主義経済、グローバル化）が据えられ、これらを貫通する関係項として植民地主義暴力がある。

西欧中心主義の学問の本質は、この植民地主義を隠蔽する西欧近代の思想・認識・世界観が埋め込まれて普遍主義の名で語られてきた。日本では、研究論文の引用註で、米国の論文だけを提示し、それで充分国際的な学会の諸説を参照していると思わせる傾向が極めて強い。こうした西欧中心主義の歪みはジェンダーの歪みに、さらには開発/発展の歪みを引き起こすがゆえに、知のネットワーク、とりわけ非西欧世界との対話を重視すること、これを「コペルニクスの転回」と呼んだ。いわば、社会科学の構造変革は国際政治学の脱西欧化、世界の変革なくしては問題解決に至らないという認識の醸成は、＜南＞の認識論の中心的道具のひとつである知のエコロジーともなる。なかでも、第三世界の立場から無視することができないパラダイム群はオリエンタリズム批判である。1980年代脚光浴びるエドワード・サイードよりもはるか以前に、エジプトの政治社会学者アノール・アブデル＝マレクによって創始されたこの概念を牽引したのも武者小路先生である。このパラダイム群の特徴は西欧普遍主義を拒否し、むしろ

る世界の各文化圏、各民族の社会・文化的個性の発動によって実現される多中心的世界への現実的な展望を可能とする学問的なかたちでの植民地主義批判である。西欧理論の移入と挫折を繰り返すばかりの国際政治論に根底的なところで西欧と拮抗できなかったのは、非西欧を悪魔化するのが欧米中心主義の常套句である。

ましてや資本主義が地球環境の開発＝搾取を加速度的に進行させ、地球温暖化や公害を生み出しているこんにち、利潤追求のための環境破壊を行う資本と国家の暴力に抵抗することも非暴力の哲学的な課題のひとつにもなるからこそ、オルターナティブ（もうひとつ）の思索が必要となる。

くわえてヨーロッパ危機の問題を自国の問題としてとらえ、東アジアにおける厳しい戦略環境のなかにあって日本の抑止力の強化、防衛予算の拡大、安定的な国際秩序形成に傾注するという言説には「民衆の安全保障」確保の視点が欠落しているのは明らかである。ましてや、「台湾有事」を声高に叫ぶ「保守＝ポピュリズム政治」のもとで「台湾海峡」「敵基地攻撃能力」「島嶼防衛」の名による自衛隊派遣、憲法改正、軍需産業優位の思惑だけが闊歩している。日本の「敗戦後」を規定してきた諸要件も足もとから瓦解し始めているといえる。

現在形としていまなお生き続けている日本の軍事行動の記憶が、ウクライナ侵略戦争を口実として専守防衛を捨てて、「反撃能力保有」や軍事費増強へと拙速に転じていくことへの懸念がアジアに広がっている現実を直視しなければならないことを強調され続けていた。その受け継がれるべきレガシーは、ナラティブをこえていきつづける。

〈了〉

*本稿は、愛知大学人文社会学研究所主催「日中国交回復 50 周年記念 武者小路公秀教授・加々美光行教授追悼国際シンポジウム『新世界秩序における日中関係のこれまでの百年、これからの百年』（2022 年 9 月 25 日）での拙報告「「戦後」を再審する日中関係と東アジア共生の課題展望」を書き改めたものである。これまで武者小路公秀先生から得た薫陶と学恩に感謝し、あらためて先生のご冥福をお祈りします。